

平成 19 年工業統計調査の概要

平成19年工業統計調査結果の概要

1 総括

平成19年工業統計調査（平成19年12月31日現在）の結果をみると、本市の工業事業所（従業者4人以上）数は510事業所、従業者数は15,947人、製造品出荷額等は3,036億7,136万円、付加価値額（粗付加価値額を含む。以下同じ）は1,243億6,316万円となった。

また、原材料使用額等は1,545億3,052万円、現金給与総額は565億9,251万円となった。

（１）事業所、従業者及び製造品出荷額等

これらを平成18年と比べると、事業所数は14事業所（対前年比2.8％）増加、従業者数は146人（同0.9％）増加、製造品出荷額等は106億1,524万円（同3.6％）増加となった。

従業者数は、平成15年に一旦増加し、平成16年から再び減少したが、平成18年から再度増加に転じている。

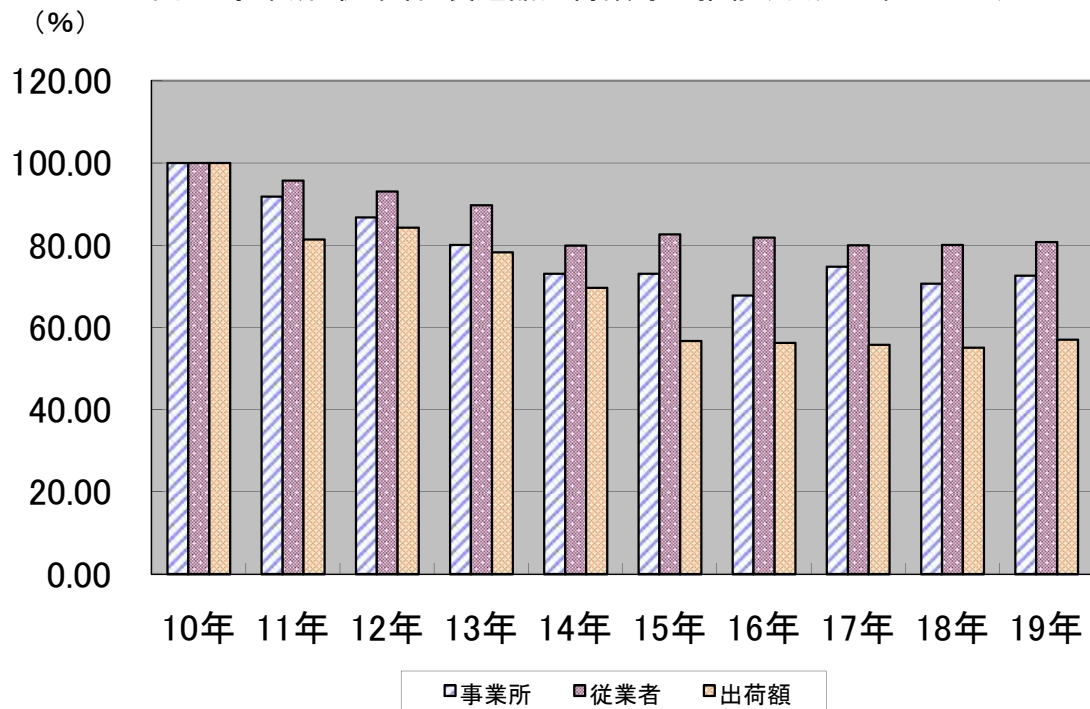
製造品出荷額等は、平成13年から減少し続けていたが、7年ぶりに増加に転じた。

事業所・従業者及び製造品出荷額等の推移

単位：事業所・人・％

年次	熊本市全体			4人以上の事業所					
	事業所全数			事業所数			従業者数		
	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
H10年	1,111	△ 42	△ 3.6	702	△ 2	△ 0.3	19,736	△ 527	△ 2.6
11年	1,057	△ 54	△ 4.9	645	△ 57	△ 8.1	18,895	△ 841	△ 4.3
12年	942	△ 115	△ 10.9	609	△ 36	△ 5.6	18,371	△ 524	△ 2.8
13年	938	△ 4	△ 0.4	562	△ 47	△ 7.7	17,712	△ 659	△ 3.6
14年	876	△ 62	△ 6.6	513	△ 49	△ 8.7	15,779	△ 1,933	△ 10.9
15年	792	△ 84	△ 9.6	513	0	0	16,321	542	3.4
16年	802	10	1.3	476	△ 37	△ 7.2	16,167	△ 154	△ 0.9
17年	805	3	0.4	525	49	10.3	15,787	△ 380	△ 2.4
18年	853	48	6.0	496	△ 29	△ 5.5	15,801	14	0.1
19年	912	59	6.9	510	14	2.8	15,947	146	0.9

図1 事業所・従業者・製造品出荷額等の推移(平成10年＝100)



単位：万円・%

4人以上の事業所			
年次	製造品出荷額等		
	実数	増減数	増減率
H10年	53,202,006	△ 7,895,107	△ 12.9
11年	43,328,803	△ 9,873,203	△ 18.6
12年	44,860,520	1,531,717	3.5
13年	41,649,270	△ 3,211,250	△ 7.2
14年	37,077,659	△ 4,571,611	△ 11.0
15年	30,194,783	△ 6,882,876	△ 18.6
16年	29,942,778	△ 252,005	△ 0.8
17年	29,697,099	△ 245,679	△ 0.8
18年	29,305,612	△ 391,487	△ 1.3
19年	30,367,136	1,061,524	3.6

表1 年次別指数(平成10年＝100)

年次	事業所 %	従業者 %	出荷額 %
10年	100.00	100.00	100.00
11年	91.88	95.74	81.44
12年	86.75	93.08	84.32
13年	80.06	89.74	78.29
14年	73.08	79.95	69.69
15年	73.08	82.70	56.75
16年	67.81	81.92	56.28
17年	74.79	79.99	55.82
18年	70.66	80.06	55.08
19年	72.65	80.80	57.08

(2) 原材料使用額等、現金給与総額及び付加価値額

これらについて平成18年と比べると、原材料使用額等は98億7,704万円（対前年比6.8%）増加、現金給与総額は24億9,262万円（同4.6%）増加、付加価値額については31億130万円（同△2.4%）減少となった。

原材料使用額等については、平成10年から減少し、平成12年に一旦増加したものの、平成13年からは5年連続して減少となっていたが、平成18年から増加に転じている。

現金給与総額は平成12年までは変化の波は少なかった。その後、平成13年から3年連続して減少していたが、平成16年から僅かに増加に転じていた。しかしながら、平成18年は再び減少し、平成19年は再度増加した。

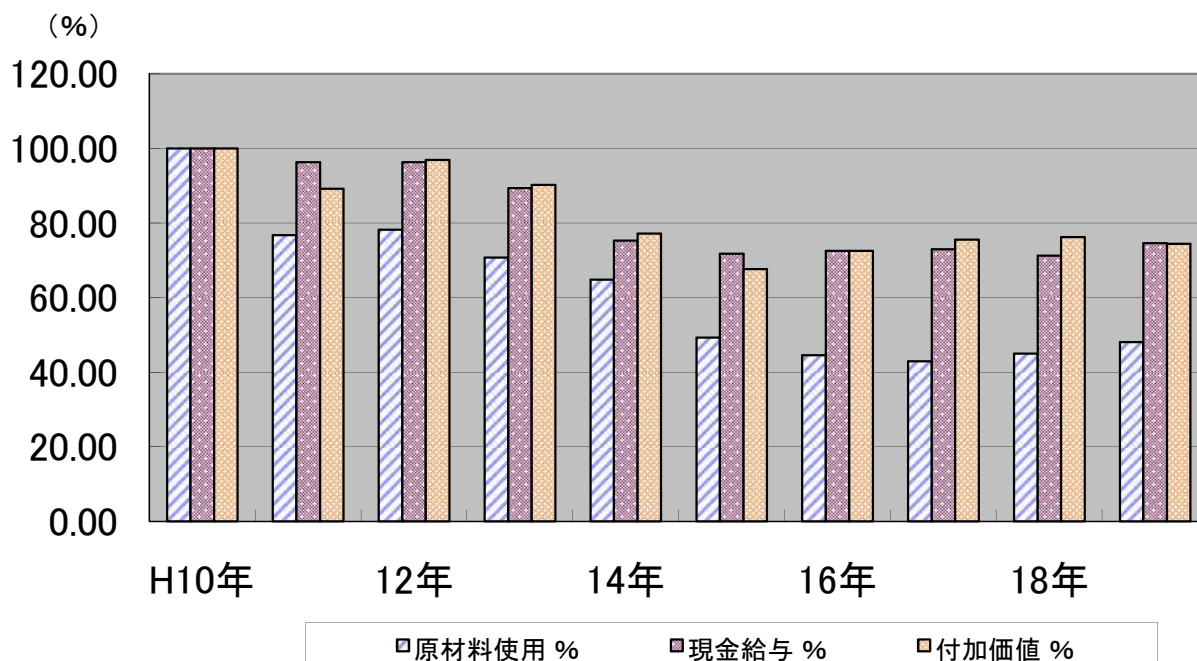
付加価値額については、平成12年に一旦増加したものの、平成13年から3年連続して減少となっていたが、平成16年から僅かに増加となっていたものの平成19年は再び減少した。

原材料使用額等・現金給与総額及び付加価値額

単位: 万円・%

4人以上の事業所						
年次	原材料使用額等			現金給与総額		
	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
H 10年	32,152,637	△ 3,732,202	△ 10.4	7,588,651	△ 173,572	△ 2.2
11年	24,689,428	△ 7,463,209	△ 23.2	7,309,643	△ 279,008	△ 3.7
12年	25,164,710	475,282	1.9	7,310,278	635	0.0
13年	22,752,011	△ 2,412,699	△ 9.6	6,781,701	△ 528,577	△ 7.2
14年	20,855,150	△ 1,896,861	△ 8.3	5,713,127	△ 1,068,574	△ 15.8
15年	15,841,492	△ 5,013,658	△ 24.0	5,446,743	△ 266,384	△ 4.7
16年	14,338,507	△ 1,502,985	△ 9.5	5,504,002	57,259	1.1
17年	13,793,751	△ 544,756	△ 3.8	5,541,067	37,065	0.7
18年	14,465,348	671,597	4.9	5,409,989	△ 131,078	△ 2.4
19年	15,453,052	987,704	6.8	5,659,251	249,262	4.6

図2 原材料使用額等・現金給与総額及び付加価値額の推移(平成10年=100)



単位：万円・%

4人以上の事業所			
年次	付加価値額等		
	実数	増減数	増減率
H10年	16,710,074	△ 3,565,810	△17.6
11年	14,911,991	△ 1,798,083	△ 10.8
12年	16,197,155	1,285,164	8.6
13年	15,080,443	△ 1,116,712	△ 6.9
14年	12,902,907	△ 2,177,536	△ 14.4
15年	11,310,798	△ 1,592,109	△ 12.3
16年	12,130,179	819,381	7.2
17年	12,625,535	495,356	4.1
18年	12,746,446	120,911	1.0
19年	12,436,316	△ 310,130	△ 2.4

表2 年次別指数(平成10年=100)

	原材料使用 %	現金給与 %	付加価値 %
H10年	100.00	100.00	100.00
11年	76.79	96.32	89.24
12年	78.27	96.33	96.93
13年	70.76	89.37	90.25
14年	64.86	75.29	77.22
15年	49.27	71.77	67.69
16年	44.60	72.53	72.59
17年	42.90	73.02	75.56
18年	44.99	71.29	76.28
19年	48.06	74.58	74.42

2 事業所数

事業所数は510事業所で、平成18年に比べて14事業所が増加（対前年増減率2.8％）した。

(1) 業種別事業所数

業種別の構成割合は、食料品の177事業所（構成比34.7％）、印刷の65事業所（同12.7％）、金属製品の44事業所（同8.6％）、その他の40事業所（同7.8％）の順となっている。

（表3・図3参照）

業種別の増減を見ると、10の業種が増加した。逆に減少した事業所は、家具の5事業所減（対前年増減率△18.5％）、印刷の2事業所減（同△3.0％）、窯業・土石の1事業所減（同△3.7％）、精密機器の1事業所減（同△25.0％）となった。

また、変わらなかったものは、繊維、化学、輸送用機器等であった。

（P44, 時系列表の第1表参照）

(2) 規模別事業所数

規模別の構成割合は、4～9人規模の236事業所（構成比46.3％）、10～19人規模の124事業所（同24.3％）、20～29人規模の63事業所（同12.4％）の順になっており、この4～29人規模の事業所で全体の83％を占めている。

（表4・図4参照）

規模別の増減を見ると、増加したのは、4～9人以上規模の10事業所増（対前年増減率4.4％）、20～29人規模の8事業所（同14.6％）、50～99人規模の2事業所（同5.9％）、200～299人規模の3事業所（同60.0％）の4区分で増加となった。一方減少したのは、10～19人規模の2事業所減（同△1.6％）、30～49人規模の3事業所減（同△11.1％）、100～199人規模の2事業所減（同△10.5％）など3区分で減少した。

（P44, 時系列表の第2表参照）

3 従業者数

従業者数は15,947人で、前年に比べて146人（対前年増減率0.9％）の増加となった。

(1) 業種別従業者数

業種別の構成割合は、食料品の5,158人（構成比32.3％）、電子部品の2,765人（同17.3％）、印刷の1,732人（同10.9％）の順となっている。

（表5・図5参照）

平成13年までは、情報通信機器・電子部品が電気機器の中に含まれていたが、平成14年からは電気機器・情報通信機器・電子部品とそれぞれに分類された。

業種別の増減を見ると、増加したのは鉄鋼の98人増（対前年増減率52.7％）、木材の38人増（同30.2％）、衣服の79人増（同24.3％）、電気機器の22人増（同19.8％）、一般機器の75人増（同16.7％）など15業種となった。

一方減少したのは、輸送用機器の66人減（同△38.6％）、その他の104人減（同△26.2％）、精密機器の10人減（同△15.2％）、家具の21人減（同△5.5％）、電子部品の85人減（同△3.0％）など8業種で減少した。

（P46, 時系列の第3表参照）

表3 事業所数の産業中分類別構成比

産業中分類	事業所数	構成比 (%)
09食料品	177	34.7
12衣服	26	5.1
14家具	22	4.3
15パルプ・紙	12	2.4
16印刷	65	12.7
19プラスチック	10	2.0
22窯業・土石	26	5.1
25金属製品	44	8.6
26一般機器	20	3.9
30輸送用機器	10	2.0
32その他	40	7.8
上記以外	58	11.4
計	510	100.0

図3 事業所数の産業中分類別構成比

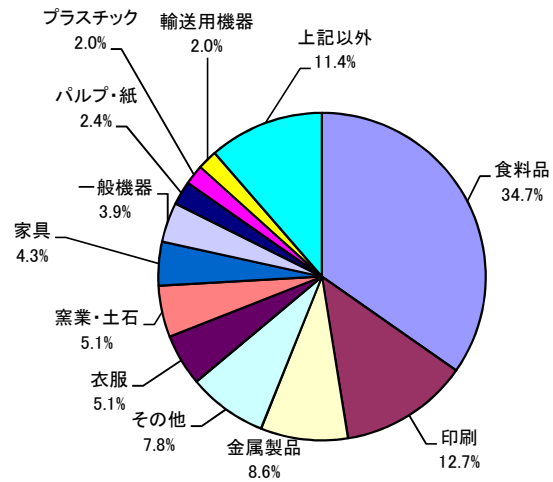


表4 事業所数の従業者規模別構成比

従業者規模 (人)	事業所数	構成比 (%)
4～9	236	46.3
10～19	124	24.3
20～29	63	12.4
30～49	24	4.7
50～99	36	7.1
100～199	17	3.3
200～299	8	1.6
300～499	0	0.0
500以上	2	0.4
計	510	100.0

図4 事業所数の従業者規模別構成比

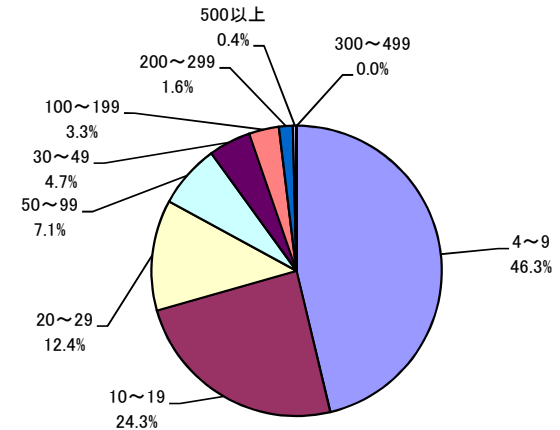
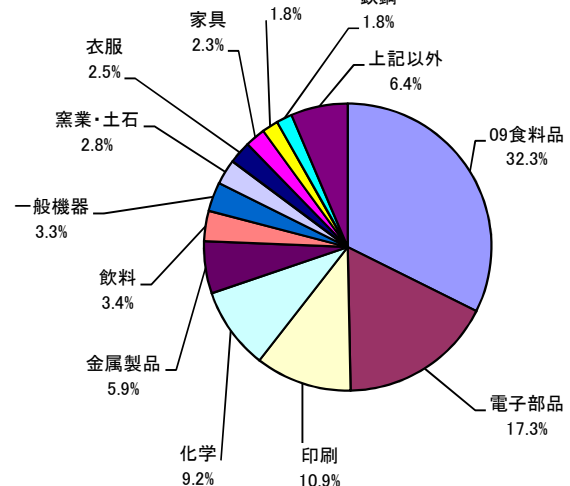


表5 従業者の産業中分類別構成比

中分類 (業種)	従業者数	構成比 (%)
09食料品	5,158	32.3
10飲料	544	3.4
12衣服	404	2.5
14家具	361	2.3
16印刷	1,732	10.9
17化学	1,475	9.2
22窯業・土石	452	2.8
23鉄鋼	284	1.8
25金属製品	935	5.9
26一般機器	524	3.3
29電子部品	2,765	17.3
32その他	293	1.8
上記以外	1,020	6.4
計	15,947	100.0

図5 従業者の産業中分類別構成比



(2) 規模別従業者数

規模別の構成割合は、500人以上規模の3,555人（構成比22.3%）、50～99人規模の2,538人（同15.9%）、100～199人規模の2,235人（同14.0%）の順となっている。

（表6・図6参照）

規模別の増減を見ると、増加したのは、200～299人規模の763人増（対前年増減率63.6%）、20～29人規模の217人増（同16.2%）、4～9人規模の71人増（同5.3%）、50～99人規模の111人増（同4.6%）の4区分で増加となった。

一方、減少したのは30～49人規模の152人減（対前年増減率△13.8%）、100～199人規模の175人減（同△7.3%）、500人以上規模の59人減（同△1.6%）、10～19人規模の4人減（同△0.2%）の4区分となった。

（P 46, 時系列表の第4表参照）

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は3,036億7,136万円で、前年に比べて106億1,524万円（対前年増減率3.6%）が増加した。

(1) 業種別製造品出荷額等

業種別の構成割合は、食料品の919.0億円（構成比30.3%）が最も多く、以下、電子部品の584.1億円（同19.2%）、化学の397.0億円（同13.1%）、印刷の207.2億円（同6.8%）の順となっている。

（表7・図7参照）

業種別の増減を見ると、増加したのは窯業・土石の46.9億円増（対前年増減率61.6%）、繊維の2.5億円増（同34.6%）、衣服の4.3億円（同27.2%）など12業種となった。一方減少したのは、輸送用機器の17.9億円減（同△59.1%）、家具の6.1億円減（同△11.8%）など5業種で減少した。

（P 48, 時系列表の第5表参照）

(2) 規模別製造品出荷額等

規模別の構成割合は、50～99人規模の537.9億円（構成比17.7%）、100～199人規模の358.4億円（同11.8%）の順になっている。

（表8・図8参照）

規模別の増減を見ると、増加したのは20～29人規模の74.4億円増（対前年増減率36.4%）など4区分となった。一方減少したのは、100～199人規模の70.0億円減（同△16.3%）、30～49人規模の3.1億円減（同△1.7%）などの2区分で減少した。

（P 48, 時系列表の第6表参照）

表6 従業者数の従業者規模別構成比

従業者規模（人）	従業者数（人）	構成比（％）
4～9	1,407	8.8
10～19	1,748	11.0
20～29	1,553	9.7
30～49	949	6.0
50～99	2,538	15.9
100～199	2,235	14.0
200～299	1,962	12.3
300～499	0	0.0
500以上	3,555	22.3
計	15,947	100.0

図6 従業者数の従業者規模別構成比

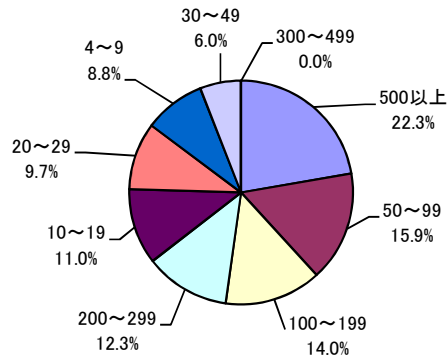


表7 製造品出荷額等の産業中分類別構成比

中分類（業種）	出荷額等（万円）	構成比（％）
09食料品	9,190,364	30.3
10飲料	1,695,544	5.6
16印刷	2,072,190	6.8
17化学	3,969,913	13.1
23鉄鋼	1,464,619	4.8
25金属製品	1,651,963	5.4
29電子部品	5,841,463	19.2
上記以外	4,481,080	14.8
計	30,367,136	100.0

図7 製造品出荷額等の産業中分類構成比

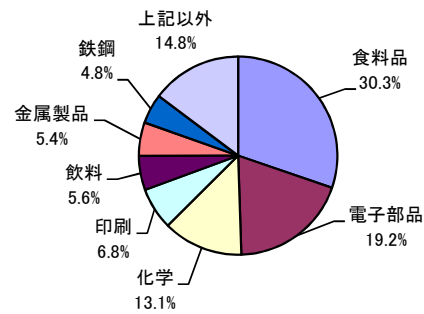
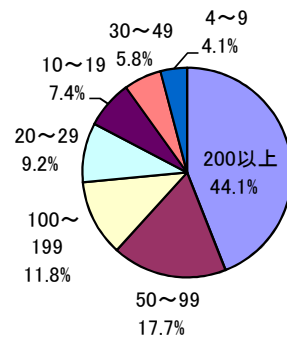


表8 製造品出荷額等の従業者規模別構成比

従業者規模（人）	出荷額等（万円）	構成比（％）
4～9	1,229,197	4.0
10～19	2,242,554	7.4
20～29	2,786,925	9.2
30～49	1,767,154	5.8
50～99	5,379,278	17.7
100～199	3,584,146	11.8
200以上	13,377,882	44.1
計	30,367,136	100.0

図8 製造品出荷額等の従業者規模別構成比



※内容秘匿の関係上、区分が異なります。

5 付加価値額

付加価値額は1,243億6,316万円で、前年に比べて31億130万円が（対前年増減率△2.4%）減少した。

（1） 業種別付加価値額

業種別の構成割合は、食料品の331.2億円（構成比26.6%）が最も多く、次いで電子部品の269.9億円（同21.7%）、化学の193.1億円（同15.5%）印刷の89.7億円（同7.2%）の順となっている。

（表9・図9参照）

業種別の増減を見ると、増加したのは一般機器の20.7億円増（対前年増減率83.5%）、電気機器3.4億円増（同60.0%）など11業種となった。一方減少したのは、輸送用機器の3.6億円減（同△36.7%）、化学の55.6億円減（同△22.4%）、家具の3.4億円減（同△20.1%）など6業種となった。

（P 50, 時系列表の第7表参照）

（2） 規模別付加価値額

規模別の構成割合は、50～99人規模の164.3億円（構成比13.2%）、100～199人規模の131.0億円（同10.5%）、20～29人規模の125.8億円（同10.1%）の順となっている。

（表10・図10参照）

規模別の増減を見ると、増加したのは、50～99人規模の27.6億円増（対前年増減率20.2%）、20～29人規模の14.4億円増（同12.9%）など3区分で増加した。一方減少したのは、100～199人規模の17.6億円減（同△11.9%）など3区分で減少した。

（P 50, 時系列表の第8表参照）

表9 付加価値額の産業中分類構成比

中分類（業種）	付加価値額（万円）	構成比（％）
09食料品	3,311,727	26.6
10飲料	479,156	3.9
16印刷	896,538	7.2
17化学	1,931,222	15.5
22窯業・土石	520,369	4.2
23鉄鋼	519,688	4.2
25金属製品	625,948	5.0
26一般機器	455,740	3.7
29電子部品	2,698,923	21.7
上記以外	997,005	8.0
計	12,436,316	100.0

図9 付加価値額の産業中分類別構成比

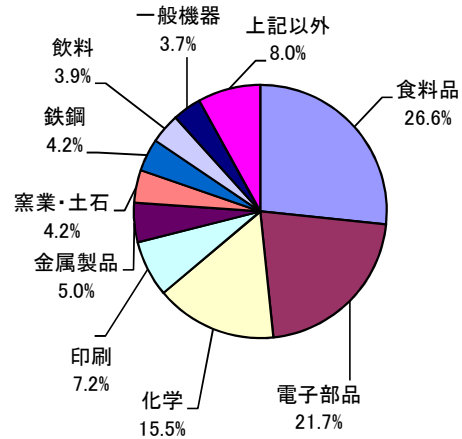
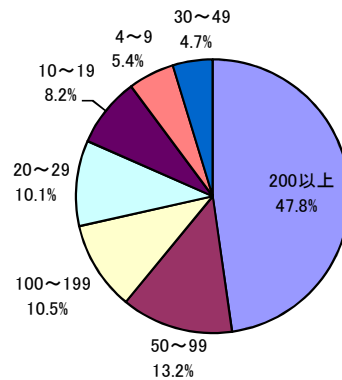


表10 付加価値額の従業者規模別構成比

従業者規模（人）	付加価値額（万円）	構成比（％）
4～9	676,760	5.4
10～19	1,022,943	8.2
20～29	1,257,719	10.1
30～49	587,276	4.7
50～99	1,642,837	13.2
100～199	1,310,372	10.5
200以上	5,938,409	47.9
計	12,436,316	100.0

図10 付加価値額の従業者規模別構成比



※内容秘匿の関係上、区分が異なります。